

# 平成19年度は、 このような事業にお金を使います。

5つのまちづくり目標別に、主な事業を紹介



## 地域資源を生み育て賑わいと活力あふれるまちづくり

事務事業名	予算額(万円)	内容
担い手育成対策事業	1039	農業経営指導員を配置し、認定農業者など担い手の経営改善相談、指導を実施
新しいわて農業担い手支援総合対策事業	6000	水稲、畜産、園芸を基幹とする地域ぐるみ農業の形成を支援
新規就農者支援資金貸付事業	120	新規就農に必要な研修資金を貸し付け
畜産担い手育成総合整備事業	1億2153	草地造成や生産施設整備を行おうとする生産農家などを支援
肉用牛生産振興対策事業	1595	経営体質の強い産地形成のため、繁殖や肥育素牛を増頭する生産者を支援
県営基盤整備事業負担金	2億3504	一関第1地区ほか7地区の県営土地改良事業(ほ場整備)の負担金
中山間地域等直接支払交付金事業	11億6425	中山間地域など農地の適正な維持管理を促進する交付金。対象面積7824ha
農地・水・環境保全向上対策事業負担金(新規)	1419	農地、農業用施設の維持管理を行おうとする団体を支援
民有林間伐等事業	1750	森林の持つ多面的機能の維持増進を図るため、間伐を行う民有林所有者を支援
しいたけ生産振興対策事業	1299	生産量の増大と品質の向上を図るため生産組合が行うほだ木造成などを支援
工業振興計画策定事業(新規)	340	行政の役割と目指す方向性を明らかにする工業振興計画を策定
人材育成事業(新規)	90	岩手県南技術研究センターの活用による若手技術者の育成を支援
貸研究室整備事業(新規)	9750	起業家の育成、事業化支援、技術開発・研究を促進するため、貸研究室を整備
企業立地促進事業	6991	雇用の拡大などを図るため、工場などの新設や増設を行おうとする企業を支援
若年者就業相談事業(新規)	187	ジョブカフェ一関に相談員1人を配置し、若年者の就労を支援
中心市街地活性化基本計画策定事業(新規)	340	中心市街地ににぎわいを取り戻す中心市街地活性化計画を策定
成功店モデル創出・波及事業(新規)	226	商業者の育成と商店街の魅力向上のため、個別店舗のスキル指導による成功店モデル創出とその波及を図る。モデル4店舗
中小企業振興資金貸付事業	4億7502	中小企業者が低利で融資を受けられるよう利子補給や保証料全額補助を実施
観光振興計画策定事業(新規)	103	観光の方向性を明らかにする観光振興計画を策定
destinationキャンペーン負担金(新規)	100	魅力ある観光地を目指し仙台・宮城destinationキャンペーンに参画
都市計画に関する基本方針等の策定事業(新規)	1000	地域ごとの市街地像と課題に応じた整備方針などを策定

## みんなで支え合い共に創る安全・安心のまちづくり

事務事業名	予算額(万円)	内容
各種健康診査・検診事業	2億9352	一次予防に重点を置き、疾病の早期発見、早期治療に努めるなど、市民自ら取り組む健康管理を支援
特定不妊治療助成事業(新規)	150	特定不妊治療を受けている夫婦を支援
介護予防教室開催等事業	3759	おおむね65歳以上の高齢者などを対象とし、転倒予防、認知症予防、口腔ケア、栄養改善など介護予防に関する教室を各地区集会所などで開催
老人クラブ活動費補助金	1134	老人クラブ活動への助成を通じて高齢者の生きがいづくり活動を支援
小梨保育園改築事業(新規)	1億2646	老朽化した小梨保育園を改築
障害児保育事業(新規)	554	心身障害児を対象とした養育の充実を図るため、障害児保育専門員(3人)を配置
自主防災組織育成事業	694	自主防災組織の結成促進のため新規結成の自主防災組織へ防災資機材を配備するとともに、講習会の開催などにより組織を育成
カスリン・アイオン台風60年事業(新規)	351	未曾有の災害を後世に伝え、防災意識の高揚を図るとともに、治水事業の早期完成に向け記念事業を実施

表2 ■一般会計歳入を性質により分類した場合

区分	19年度当初 予算額(万円)①	18年度当初 予算額(万円)②	構成比 (%)	増減額①-② (万円)	伸び率 (%)
自主財源					
市税	120億6206	110億2321	21.4	10億3885	9.4
分担金および負担金	8億1487	8億7221	1.4	▲5734	▲6.6
使用料および手数料	5億1698	5億3840	0.9	▲2142	▲4.0
財産収入	1億4673	2億692	0.3	▲6019	▲29.1
寄附金	500	500	0.0	0	0.0
繰入金	18億682	17億7425	3.2	3257	1.8
諸収入	11億2481	12億4045	2.0	▲1億1564	▲9.3
小計	164億7727	156億6044	29.2	8億1683	5.2
依存財源					
地方譲与税・交付金	28億4652	39億154	5.0	▲10億5502	▲27.0
地方交付税	210億6178	203億7404	37.4	6億8774	3.4
国庫支出金	57億3640	37億1676	10.2	20億1964	54.3
県支出金	38億838	38億5417	6.8	▲4579	▲1.2
市債	49億4940	34億3140	8.8	15億1800	44.2
公共事業債	14億7800	16億6040	2.6	▲1億8240	▲11.0
臨時財政対策債	0	9740	0.0	▲9740	皆減
減税補てん債	0	0	0.0	0	0.0
計	64億2740	51億8920	11.4	12億3820	23.9
小計	398億8048	370億3571	70.8	28億4477	7.7
合計	563億5775	526億9615	100.0	33億6160	6.9

表3 ■一般会計歳出を性質により分類した場合

区分	19年度当初 予算額(万円)①	18年度当初 予算額(万円)②	構成比 (%)	増減額①-② (万円)	伸び率 (%)
義務的経費					
人件費	132億555	134億7737	23.4	▲2億2182	▲2.0
扶助費	60億2980	56億4444	10.7	3億8536	6.8
公債費	98億4879	89億3904	17.5	9億975	10.2
小計	290億8414	280億6085	51.6	10億2329	3.6
投資的経費					
普通建設事業	92億1381	68億7132	16.3	23億4249	34.1
災害復旧事業費	2億1439	0	0.4	2億1439	皆増
小計	94億2820	68億7132	16.7	25億5688	37.2
その他の経費					
物件費	55億7183	56億7503	9.9	▲1億320	▲1.8
維持補修費	9億2818	7億8739	1.6	1億4079	17.9
補助費等	62億3710	63億2901	11.1	▲9191	▲1.5
積立金	4022	3666	0.1	356	9.7
投資・出資金	5842	3473	0.1	2369	68.2
貸付金	6億5815	6億4719	1.2	1096	1.7
繰出金	43億151	42億397	7.6	9754	2.3
予備費	5000	5000	0.1	0	0.0
小計	178億4541	177億6398	31.7	8143	0.5
合計	563億5775	526億9615	100.0	36億6160	6.9

表4 ■市債の残高見込み額(19年2月28日現在の人口12万5227人で算出)

会計名	18年度末 現在高見込み (万円)	19年度中増減		19年度末 現在高 (万円)	市民1人当たり 現在高 (円)
		起債額 (万円)	償還額 (万円)		
一般会計	(658億7804) 808億5700	(49億4940) 64億2740	(76億7368) 83億3984	(631億5376) 789億4456	(50万4314) 63万411
特別会計					
国民健康保険	8億3650	700	3761	8億589	6435
介護サービス事業	1億8096	-	413	1億7683	1412
土地取得事業	2596	-	324	2272	181
工業団地整備事業	2億5555	-	7230	1億8325	1463
市営バス事業	1億6601	-	388	1億6213	1295
簡易水道事業	112億1380	8億3670	4億1857	116億3193	9万2887
下水道事業	208億7683	15億4560	12億36	212億2207	16万9469
農業集落排水事業	36億5209	-	1億3936	35億1273	2万8051
浄化槽事業	4億3820	1億370	116	5億4074	4318
水道事業会計	94億9621	-	4億7274	90億2347	7万2057
合計	(1130億2015) 1279億9911	(74億4240) 89億2040	(100億2703) 106億9319	(1104億3552) 1262億2632	(88万1883) 100万7980

※( )は、元利償還金の全額が地方交付税として交付される臨時財政対策債、減税補てん債などを除いた、いわゆる「公共事業債」の額

※各図・表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計などが合わない場合があります。



性質別に見ると(表3)、総合計画基本計画事業などの実施に充てる投資的経費は、94億2820万円となります。小・中学校などの教育施設整備事業費、道路改良事業費などで、18年度と比べると25億5688万円、37.2%の増加となっています。義務的経費は、18年度と比べて10億2329万円、3.6%増

えて290億8414万円となりました。これは、職員数の削減などで人件費が2億7182万円減少したものの、扶助費が児童手当の制度改正などで3億8536万円増えたことや、公債費が高金利地方債の繰り上げ償還などで9億975万円増加したことによるものです。

**市債残高見込み**  
19年度末の公共事業債の市債残高見込みは(表4)、一般会計で631億5376万円、特別会計と水道事業会計を含んだ全会計の合計では1104億3552万円。一般会計分は減少しますが、特別会計分については

下水道や簡易水道事業の整備に伴って増加しています。19年度末の公共事業債分の市債残高を市民1人当たりすると、一般会計では約50万円、全会計では約88万円となる見込みです。本年度も、市民の皆さんからお預かりした大切な税金を効果的、効率的に活用するとともに、財政運営の健全化に努めます。